

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 三菱製紙株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Paper Mills Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木邦夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 (03)3213 - 3762(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 首藤正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 (03)3213 - 3762(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 首藤正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第144期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第145期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第144期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	66,932	54,574	253,102
経常利益又は経常損失() (百万円)	930	655	4,499
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	538	1,799	1,168
純資産額 (百万円)	76,655	70,349	70,436
総資産額 (百万円)	312,413	301,809	294,254
1株当たり純資産額 (円)	207.60	193.27	193.56
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	1.57	5.26	3.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	21.9	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,745	5,363	4,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,432	3,177	12,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,900	9,803	8,077
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,011	4,771	3,464
従業員数 (名)	4,630	4,633	4,577

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第144期、第145期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	4,633 (372)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,416 (67)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ事業	39,603	79.3
写真感光材料事業	2,554	80.3
合計	42,157	79.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
その他の事業	139	84.6	93	91.0
合計	139	84.6	93	91.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ事業	46,221	79.7
写真感光材料事業	6,607	89.9
その他の事業	1,746	108.9
合計	54,574	81.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の売上高は、前年同四半期に比べて、昨年6月以降の紙類価格修正によるプラス効果が出たものの、世界同時不況に起因する企業等の広告宣伝費削減等による製品需要減退の影響を強く受け、販売数量が大幅に減少いたしました。これにより、連結売上高は545億7千4百万円と、前年同四半期に比べ18.5%減少いたしました。

損益面につきましては、当社グループの第1四半期は主力の八戸工場の定期修理という季節要因があり利益が低下する四半期であります。それに加えて、当第1四半期は、販売数量の減少に伴って大幅な減産を実施していることから、6億5千5百万円の連結経常損失と、前年同四半期に比べ15億8千5百万円悪化いたしました。

純利益段階につきましては、当第1四半期は17億9千9百万円の連結四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

紙・パルプ事業

世界同時不況による経済環境の悪化が続いており、主力製品である印刷用紙につきましては、チラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に需要が減少し、情報用紙につきましてもノーカーボン紙を中心に需要が減少いたしました。インクジェット用紙につきましても前年同四半期を下回りました。

このような状況下、需給バランスを改善するために、前期に引き続き大幅な減産を実施いたしました。

また、ドイツでの情報用紙事業におきましても、世界的な景気後退が深刻化する中、欧州域内外への出荷は大幅に落ち込みました。

市販パルプにつきましては、社内使用が増加したため、販売数量・金額ともに減少いたしました。

この結果、紙・パルプ事業の連結売上高は474億6千7百万円と前年同四半期比20.6%減少、利益面は4億1千2百万円の連結営業損失と前年同四半期比13億9千5百万円の悪化となりました。

写真感光材料事業

写真印画紙の販売につきましては、景気低迷と世界的な需要減少傾向の影響を受け、数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。同原紙につきましては、提携効果もあり、数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

印刷製版材料につきましては、シルバーディジプレート、新聞社向けサーマルCTPプレート、新商品のサーマルディジプレートの拡販に努めましたが、アナログ関連製品の減少に加えて経済環境の悪化による需要減退により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、写真感光材料事業の連結売上高は72億6千6百万円と前年同四半期比13.1%の減少、利益面は1億2千3百万円の連結営業損失と前年同四半期比2億1千万円の悪化となりました。

その他の事業

連結売上高は、工務関連子会社の売上が減少したこと等により54億2千2百万円と前年同四半期比5.9%の減少、連結営業利益は9千5百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

紙・パルプ事業は、世界同時不況による経済環境の悪化が続く中、主力製品である印刷用紙につきましては、チラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に需要が減少し、情報用紙につきましてもノーカーボン紙を中心に需要が減少いたしました。インクジェット用紙につきましても前年同四半期を下回りました。

このような状況下、需給バランスを改善するために、前期に引き続き大幅な減産を実施いたしました。

写真印画紙の販売につきましては、景気低迷と世界的な需要減少傾向の影響を受け、数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。同原紙につきましては、数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

印刷製版材料につきましては、シルバーディジプレート、新聞社向けサーマルCTPプレート、新商品のサーマルディジプレートの拡販に努めましたが、アナログ関連製品の減少に加えて経済環境の悪化による需要減退により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は453億2千2百万円と前年同四半期比14.9%の減少、利益面は4億7千7百万円の連結営業損失と前年同四半期比15億6千7百万円の悪化となりました。

ヨーロッパ

ドイツにおける情報用紙事業は、世界的な景気後退が深刻化する中、消費の減退や流通段階での在庫圧縮等により受注は減少し、欧州域内外への出荷は大幅に落ち込みました。その一方で、生産調整による在庫削減やコストダウン等に努めるとともに、高付加価値製品の拡販に注力いたしました。

以上の結果、連結売上高は86億1千5百万円と前年同四半期比35.5%の減少、利益面は4千3百万円の連結営業損失と前年同四半期比1億1千2百万円の悪化となりました。

米国

インクジェット用紙と印刷製版機器を中心とした販売強化策を実行いたしましたが、世界同時不況による景気悪化の影響を受け、全体的には弱含みの販売実績となりました。

以上の結果、連結売上高は19億2千9百万円と前年同四半期比11.4%の減少、連結営業利益は6千5百万円と前年同四半期比3千2百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、棚卸資産の減少等があったものの、時価評価による投資有価証券の増加や受取手形及び売掛金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ75億5千4百万円増加し、3,018億9百万円となりました。

負債は、長期借入金等の減少により固定負債は減少したものの、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加等により流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べ76億4千1百万円増加し、2,314億5千9百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金等の増加があったものの、四半期純損失や前期の利益配当の支払い等による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少し、703億4千9百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し、21.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、47億7千1百万円と、前連結会計年度末に比べ13億7百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、季節要因による売上債権の増加等により、53億6千3百万円の支出となり、前年同四半期比では36億1千8百万円のマイナスのキャッシュ・フローであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、31億7千7百万円の支出となり、前年同四半期比では2億5千5百万円のプラスのキャッシュ・フローであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加等により、98億3百万円の収入となり、前年同四半期比では29億3百万円のプラスのキャッシュ・フローであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社が生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで企業価値ないし株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）の取得を目指す者及びそのグループの者（以下「買収者等」といいます）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相応な措置を講じることをその基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、前述の通り、平成20年度から中期経営計画「ポストフェニックスプラン」に取り組んでおります。また、コンプライアンスの徹底や環境貢献施策への取組みを行い、顧客、株主、地域社会その他関係者の皆様からの信頼に応えていく企業を目指してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年5月25日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第142回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。また、当社は本プランの導入に伴い、独立委員会を設置し、独立委員会委員として、片岡義広氏、品川知久氏、竹原相光氏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成19年5月25日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）導入に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考URL：<http://www.mpm.co.jp/news/>）

イ．本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を実現することを目的として、導入されたものです。

ロ．本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次の1)から3)のいずれかに該当する行為またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- 1) 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合（金融商品取引法27条の23第4項に定義される株券等保有割合をいいます。以下同じとします）が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- 2) 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合（金融商品取引法27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下同じとします）とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- 3) 当社の特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下本3)において同じとします）との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる場合に限ります）

(b) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始または実行に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提出・提供していただきます。

(c) 取締役会評価期間の設定等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の態様による大規模買付行為の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告および取締役会による決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

(e) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあり得るものとします。

八．本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランにつきましては、平成19年6月28日開催の第142回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成19年6月28日開催の第142回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

二．株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時における株主の皆様への影響

本プランの導入時には、対抗措置の発動は行われておりません。したがって、本プラン導入時に株主の皆様のご権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主の皆様へ与える影響

対抗措置として新株予約権の無償割当てが行われた場合においても、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じないことから、株主の皆様のご法的権利および経済的利益に対して直接的具体的な影響を与えることは想定しておりません。ただし、本プランの定める例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、前記イ記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、1)株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合にはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、2)独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっていること、3)対抗措置の発動、不発動または中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社取締役会としては、本プランは当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は619百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,584,332	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	342,584,332	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	-	342,584,332	-	32,756	-	19,682

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】 平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 312,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 340,239,000	340,239	同上
単元未満株式	普通株式 1,583,332		同上
発行済株式総数	342,584,332		
総株主の議決権		340,239	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式176株及び兵庫クレール株式会社所有の相互保有株式500株が含まれております。

【自己株式等】 平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内三 丁目4番2号	450,000	-	450,000	0.13
(相互保有株式) 兵庫クレール株式会社	兵庫県神崎郡神河町比延 48番地の1	312,000	-	312,000	0.09
計		762,000	-	762,000	0.22

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	161	157	151
最低(円)	134	139	131

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028	3,698
受取手形及び売掛金	52,912	48,203
商品及び製品	36,243	39,364
仕掛品	7,411	7,251
原材料及び貯蔵品	11,844	12,500
繰延税金資産	1,159	1,845
その他	5,975	4,328
貸倒引当金	526	567
流動資産合計	120,049	116,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,821	92,943
減価償却累計額	57,920	57,291
減損損失累計額	220	220
建物及び構築物(純額)	35,680	35,431
機械装置及び運搬具	338,084	337,005
減価償却累計額	270,145	267,741
機械装置及び運搬具(純額)	67,939	69,263
土地	22,770	22,734
リース資産	2,419	2,333
減価償却累計額	240	184
リース資産(純額)	2,178	2,148
建設仮勘定	6,244	4,720
その他	9,948	9,964
減価償却累計額	8,116	8,089
減損損失累計額	0	0
その他(純額)	1,831	1,873
有形固定資産合計	136,645	136,172
無形固定資産		
その他	1,292	1,352
無形固定資産合計	1,292	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	34,326	29,325
長期貸付金	704	701
繰延税金資産	2,499	3,649
その他	6,618	6,747
貸倒引当金	328	318
投資その他の資産合計	43,821	40,105
固定資産合計	181,759	177,630
資産合計	301,809	294,254

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,794	28,633
短期借入金	101,290	96,153
コマーシャル・ペーパー	10,000	2,000
1年内償還予定の社債	10,100	10,100
リース債務	590	60
未払費用	10,568	11,945
未払法人税等	187	1,058
その他	8,811	8,832
流動負債合計	168,343	158,782
固定負債		
社債	850	850
長期借入金	48,656	50,699
リース債務	2,960	3,606
繰延税金負債	1,319	505
退職給付引当金	6,068	6,286
役員退職慰労引当金	95	93
負ののれん	277	291
その他	2,888	2,703
固定負債合計	63,116	65,035
負債合計	231,459	223,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	8,788	11,459
自己株式	130	129
株主資本合計	61,132	63,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,033	1,578
為替換算調整勘定	936	821
評価・換算差額等合計	4,970	2,399
少数株主持分	4,246	4,234
純資産合計	70,349	70,436
負債純資産合計	301,809	294,254

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	66,932	54,574
売上原価	55,171	45,703
売上総利益	11,760	8,871
販売費及び一般管理費合計	₁ 10,527	₁ 9,292
営業利益又は営業損失()	1,233	421
営業外収益		
受取利息	48	28
受取配当金	392	322
その他	384	236
営業外収益合計	825	587
営業外費用		
支払利息	936	734
その他	192	87
営業外費用合計	1,128	821
経常利益又は経常損失()	930	655
特別利益		
固定資産処分益	19	1
貸倒引当金戻入額	-	18
その他	9	5
特別利益合計	28	25
特別損失		
固定資産処分損	211	159
事業再編損	-	107
特別退職金	108	56
その他	28	65
特別損失合計	348	388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	610	1,017
法人税、住民税及び事業税	-	64
法人税等調整額	-	656
法人税等合計	998	₂ 720
少数株主利益	150	61
四半期純損失()	538	1,799

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	610	1,017
減価償却費	3,153	3,219
受取利息及び受取配当金	440	351
支払利息	936	734
固定資産処分損益(は益)	43	55
事業再編損失	-	107
売上債権の増減額(は増加)	2,842	4,636
たな卸資産の増減額(は増加)	1,581	3,832
仕入債務の増減額(は減少)	976	1,968
その他	1,199	3,985
小計	343	4,010
利息及び配当金の受取額	421	342
利息の支払額	938	782
法人税等の支払額	884	911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745	5,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	57	8
投資有価証券の売却による収入	2	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,981	3,116
有形及び無形固定資産の売却による収入	47	42
貸付けによる支出	340	20
貸付金の回収による収入	113	8
その他	217	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,432	3,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,851	3,226
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	9,000	8,000
長期借入金の返済による支出	2,137	349
リース債務の返済による支出	-	131
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,712	855
少数株主への配当金の支払額	100	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,900	9,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,686	1,307
現金及び現金同等物の期首残高	2,324	3,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,011	4,771

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1 連結範囲に関する事項の変更

エムピービーハイテクペーパーUK Ltd.及びオイ エムピービーハイテクペーパーAB は清算に伴い重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> </tr> <tr> <td>フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,828</td> </tr> </table>		百万円	従業員(財形住宅資金等)	1,945	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,152	その他6件	729	合計	3,828	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,930</td> </tr> </table>		百万円	従業員(財形住宅資金等)	2,050	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,203	その他7件	676	合計	3,930
	百万円																				
従業員(財形住宅資金等)	1,945																				
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,152																				
その他6件	729																				
合計	3,828																				
	百万円																				
従業員(財形住宅資金等)	2,050																				
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,203																				
その他7件	676																				
合計	3,930																				
<p>2 債権流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">2,871百万円</p>	<p>2 債権流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">3,983百万円</p>																				

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> </table>	荷造運賃	2,734百万円	販売諸掛	1,959百万円	従業員給料手当	2,434百万円	退職給付費用	96百万円	研究開発費	594百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table> <p>2 税金費用は、当第1四半期連結会計期間より法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額に区分掲記しております。</p>	荷造運賃	2,175百万円	販売諸掛	1,756百万円	従業員給料手当	2,402百万円	退職給付費用	206百万円	研究開発費	619百万円
荷造運賃	2,734百万円																				
販売諸掛	1,959百万円																				
従業員給料手当	2,434百万円																				
退職給付費用	96百万円																				
研究開発費	594百万円																				
荷造運賃	2,175百万円																				
販売諸掛	1,756百万円																				
従業員給料手当	2,402百万円																				
退職給付費用	206百万円																				
研究開発費	619百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,218百万円 預入期間が3か月超の定期預金 206百万円 現金及び現金同等物 4,011百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,028百万円 預入期間が3か月超の定期預金 256百万円 現金及び現金同等物 4,771百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	566,255

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	855	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、当社グループはヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)					
	紙・パルプ (百万円)	写真感光 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,982	7,346	1,603	66,932	-	66,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,777	1,011	4,159	6,948	(6,948)	-
計	59,759	8,357	5,763	73,880	(6,948)	66,932
営業利益	982	87	94	1,164	68	1,233

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ事業.....コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
- (2) 写真感光材料事業.....写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
- (3) その他の事業.....スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

3 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより当第1四半期連結累計期間の「紙・パルプ事業」は営業利益が127百万円減少し、「写真感光材料事業」は営業利益が64百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。

これにより当第1四半期連結累計期間の「紙・パルプ事業」は営業利益が85百万円減少し、「写真感光材料事業」は営業利益が6百万円減少しております。「その他の事業」への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)					
	紙・パルプ (百万円)	写真感光 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,221	6,607	1,746	54,574	-	54,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	659	3,676	5,582	(5,582)	-
計	47,467	7,266	5,422	60,157	(5,582)	54,574
営業利益又は営業損失()	412	123	95	440	19	421

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ事業.....コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
- (2) 写真感光材料事業.....写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
- (3) その他の事業.....スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備
ほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,732	13,025	2,174	66,932	-	66,932
(2) セグメント間の内部 売上高	1,552	338	2	1,893	(1,893)	-
計	53,285	13,363	2,176	68,825	(1,893)	66,932
営業利益	1,090	69	32	1,192	41	1,233

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ.....ドイツ、英国他
3 会計処理の変更
棚卸資産の評価に関する会計基準
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これにより当第1四半期連結累計期間の「日本」は営業利益が192百万円減少しております。
4 有形固定資産の耐用年数の変更
当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。
これにより当第1四半期連結累計期間の「日本」は営業利益が92百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,371	8,475	1,727	54,574	-	54,574
(2) セグメント間の内部 売上高	950	140	201	1,292	(1,292)	-
計	45,322	8,615	1,929	55,867	(1,292)	54,574
営業利益及び営業損失()	477	43	65	455	34	421

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ.....ドイツ他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	海外売上高(百万円)	9,854	2,327	3,927	2,314	18,424
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	66,932
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.7	3.5	5.9	3.4	27.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	海外売上高(百万円)	6,825	1,627	2,767	1,655	12,876
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	54,574
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.5	3.0	5.1	3.0	23.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
193.27円	193.56円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.57円	1株当たり四半期純損失金額	5.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	538	1,799
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	538	1,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,288	342,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月8日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	855百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 杉 秀 雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 澄 和 也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 杉 秀 雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 澄 和 也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。